

「中野市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」 具体的取組案

●省エネルギー対策の推進

①公共施設における省エネルギー推進

事務事業編においては、政府実行計画に掲げられている「今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented^{※1} 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready^{※2} 相当を目指す」、「2030 年度までに LED 照明の導入割合を 100%とする」等を踏まえた目標設定、取組を実施し、率先して省エネルギー対策を行います。

②家庭における省エネルギーの促進

ZEH 等の省エネルギー住宅、高効率な省エネルギー機器、次世代自動車等に関する情報提供や普及啓発を行うとともに、導入支援（補助金等の交付）を行います。

さらに、HEMS^{※3}、スマートメーターについて普及啓発を行い、適切なエネルギー管理の実施を促します。

③事業所における省エネの促進

ZEB 等の省エネルギー建築、高効率な省エネルギー機器、次世代自動車等に関する情報提供や普及啓発を行うとともに、導入支援（補助金等の交付）を行います。

さらに、BEMS^{※4} の活用、省エネ診断等によるエネルギー管理の実施を促します。

④環境教育

脱炭素社会の担い手となる若い世代に向け、出前授業の開催や広報紙・SNS を通じた情報発信、「ふるさと環境白書」（中野市環境白書-子ども版-）の有効活用を行います。

※1 ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物

※2 ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

※3 HEMS(へムス)：「Home Energy Management System (ホーム エネルギー マネジメント システム)」の略で、家庭のエネルギー消費量を可視化しつつ積極的な制御を行うことで、省エネやピークカットの効果を狙うシステム。

※4 BEMS(べムス)：「Building and Energy Management System (ビル エネルギー マネジメント システム)」の略で、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。

●再生可能エネルギーの導入

①公共施設における再生可能エネルギーの導入

政府実行計画に掲げられている「2030年度には設置可能な公共施設の建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置」、「2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力」にならね、本市においても国の交付金等を活用し、可能な限り設置可能な施設に太陽光設備を設置するとともに、共同入札やリバースオークション方式を活用した再エネ電力の調達を推進します。

②市内における再生可能エネルギー導入促進

本市の豊富な森林資源を活用した木質バイオマス熱利用や、使用済きのこ培地バイオガス化プロジェクトを推進します。

また、太陽光発電やペレットストーブ等の再エネ設備導入に対する補助制度の拡充や、市内における太陽光発電設備等の購入を希望する需要家を取りまとめ、本市が共同購入者として設備を一括調達する共同購入事業を検討します。

●多様な手法による地球温暖化対策

①吸収源対策

森林整備計画及び森林経営計画に基づき、適切な間伐や造林等を通じた健全な森林の整備、保安林等の適切な管理・保全により、二酸化炭素吸収量を確保します。

②廃棄物の削減

プラスチック類について、排出を抑制するとともに、分別収集・リサイクル等による再生利用を推進することにより、その焼却量を削減します。

また、市が自ら物品等を調達する際は、バイオマスプラスチック製品を優先的に導入します。

③公共交通の利用促進、環境配慮自動車の普及促進

中野市まちづくり基本計画に基づき、鉄道やバス等の公共交通機関の利用促進を行うとともに、立地適正化計画における「まちなか居住促進エリア（居住誘導区域）」についてはカーシェアリングやシェアサイクルの導入を検討する等、コンパクトシティ化を図りつつ、脱炭素化を推進します。その他のエリアについては、EV充電インフラや水素ステーションの整備を進めることで、車両の脱炭素化を促進します。

また、庁有車についてはEV化を進めるとともに、公共交通車両についても車両購入費の補助等によりEV化を促進します。

④脱炭素ライフスタイルへの転換

地球温暖化の危機的状況や社会におもたらす悪影響について理解を促すとともに、クールビズ・ウォームビズ、家庭エコ診断を推進します。

また、環境負荷の軽減に配慮したエコドライブやカーシェアリングの実施、食品ロス対策を促進します。